5 職員手当の内容 (平成26年度)

期 (支給割合)	
期末	
6月期 1.225月分 0.675月分 1.900月分	
12月期 1.375月分 0.825月分 2.200月分	
計 2.600月分 1.500月分 4.100月分	
※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	
(支給額)	
配偶者 13,000円	
扶養親族 6,500円	
扶養親族 6,500円 手 (配偶者がない場合の1人目) (11,000円) 当 ※16巻におる年的ほ	
満22歳になる年度末まで 加昇 3,000円	±
住 (支給額) (月額)	于 当
住	は 国
当	Ō #II
(支給額) 公共交通機関利用(最高限度) 55,000円/月 交通用具使用(月額)	手当は国の制度に準じています
距離(片道) 金額	い #
2km未満 —	6
2km以上5km未 満 2,000円	
5km以上10km未満 4,200円	
通	
25KM以上30KM未满	
30km以上35km未満 18,700円	
35km以上40km未満 21,600円	
40km以上45km未満 24,400円	
45km以上50km未満 26,200円	
50km以上55km未満 28,000円	
55km以上60km未満 29,800円	
60km以上 31,600円	

	支給総額	230,000円
特殊勤務手当	職員全体に占める 手当支給職員の割合	2.1%
(平成26年度 普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額	16,429円
	支給した手当の種類 (手当数)	1

時間外勤務手当		支給総額 (A)	臨時的な時間外手当 (選挙の投開票等) (B)	差引通常経費 (A)-(B)=(C)	対象者数 (D)	職員1人当たり 平均支給年額 (C)/(D)
(普通会計決算)	26年度	154,318千円	2,714千円	151,604千円	498	304,426円
	25年度	174,475千円	13,274千円	161,201千円	530	304,153円

⁽注)時間外勤務手当の支給対象者は平成26年度普通会計の職員数664人の内、管理職166人を除く498人です。

6 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在普通会計)

区分	一般行政職	哉 664名	医療職	29名	技能労務職 28名		
区分	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
普通会計	313,970円	41歳0月	298,283円	40歳0月	291,289円	51歳9月	

1 部門別職員数の増減とその主な理由(各年4月1日現在)

					1 = "			(単位 · 人)
l			部門		平成26年	平成27年	増減	主な増減理由
-			議	会	6	6	0	
1			総務	企画	157	153	-4	業務の合理化、再任用職員の配置
-			税	矜	39	38	-1	業務の合理化
			民	生	243	238	-5	業務の合理化、再任用職員の配置
		般	衛	生	44	42	-2	業務の合理化
1	普	般行政	労	働	3	3	0	
-	普通会計	以	農林	水産	31	32	1	業務量の増加
- 1	至		商	I	11	11	0	
-			土	木	52	55	3	業務量の増加
-			小人	計	586	578	-8	
-		特別行政	教	育	146	143	-3	退職不補充、再任用職員の配置
-			消	防			0	
		 	小	計	146	143	-3	
	1	Š	病	院	74	77	3	業務量の増加
-	፮ 1	室 4	水	道	24	24	0	
-	į	八人号之上美华之之十	下 ;	水 道	20	20	0	
	₹ 4	₹ -	そ (の他		47	2	業務量の増加
ı	i	f	小八	計	163	168	5	
		í	<u> </u>	-	895	889	-6	

⁽注) 特別行政の教育欄は教育委員会事務局職員の人数であり、市内小中学校の教員は含まれません。

人件費 16.8%

その他支出

2 人件費の状況 (平成26年度普通会計決算)

年度 歳出額(A)		人件費(B)	人件費率 (B/A)		
H26	36,576,888千円	6,152,223千円	16.8%		

人件費の内訳

7117271341	
一般職員に関する人件費	5,290,855千円
市長、副市長、教育長	51,355千円
議員に関する人件費	210,981千円
各種委員に対する報酬	599,032千円
合 計	6,152,223千円

⁽注)対象者は、■部門別職員数の合計のうち普通会計に属する職員です。

3 職員給与費の状況(平成26年度普通会計決算)

●給与費

●心力具						
	給 与 費					
職員数(A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	給与費 (B/A)	
708人	2,641,298千円	421,068千円	968,594千円	4,030,960千円	5,693千円	
700/	65.5%	10.4%	24.0%	100.0%	5,095 🗖	

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。 2 対象者は、普通会計に属する職員で年間無給休業者等(24人)を除きます。

共済費 24% 給料 50% 勉手当 18% 手当 8%

一般 職員

市長、 副市長、 教育長

議員 各種委員

●共済費

職員数(A)	故(A) 地方公務員 公立学校共済 共済組合負担金 組合負担金		市町村職員 互助会負担金	退職手当組合 負担金	地方公務員 災害補償基金 負担金	計(B)	ー人当たり 共済費 (B/A)
732人	823,895千円	26,242千円	10,188千円	393,690千円	5,880千円	1,259,895千円	1,721千円

- (注) 1 共済費とは一般企業の社会保険料、労働保険料にあたるものです。
 - 2 共済費には休業者 (24人) を含みます。
 - 3 甲賀市は滋賀県市町村職員退職手当組合に加入し、退職金は退職手当組合から支給しています。

4 職員手当の状況 (平成26年度普通会計決算)

扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	合計
62,503千円	21,792千円	54,799千円	230千円	154,318千円	327千円	5,589千円	121,510千円	421,068千円